

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,381,577	11,192,202	21,703,010
経常利益又は経常損失() (千円)	72,488	505,799	496,075
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	68,897	291,284	171,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,273	289,763	76,578
純資産額(千円)	9,148,928	9,483,265	9,330,759
総資産額(千円)	17,413,240	19,424,475	17,927,701
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.88	54.44	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	52.5	48.8	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	809,236	1,391,352	441,779
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,372	175,800	350,928
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,009	640,119	38,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,117,679	1,417,557	2,215,422

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	17.24	41.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来、非連結子会社として取り扱ってききました田工商貿（上海）有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は、当社グループ全体としての重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間において連結子会社としました。

従って、当社グループは、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社3社（連結子会社3社）により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、緩やかな回復が見られたものの、長引く円高や欧州債務危機による欧州経済の落ち込み、中国を始め新興国の減速等により、先行きは不透明感が強まってきました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資は回復傾向にあるものの、円高、電力不安等から設備投資は新興国を中心とした海外投資へシフトし、国内は依然として低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保・拡大をはかってまいりました。設備工事業は、大型プラント設備工事の受注が功を奏し、タイ国の表面処理事業は、HDD・自動車部品が好調に推移したため、受注高15,298百万円（前年同期比27.4%増）、売上高11,192百万円（同19.3%増）となりました。

利益面につきましては、実行予算管理を強化し利益確保に努めたことと、増収効果により、営業利益491百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益505百万円（前年同期は経常損失72百万円）、四半期純利益291百万円（前年同期は四半期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、大型プラント設備の受注、比較的堅調な環境設備等により、受注高、売上高とも好調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の設備の更新、修繕工事が回復し、受注高、売上高とも堅調でありました。電気計装工事は、民間工場の中・小設備工事は堅調でありましたが、公共工事が減少し、受注高、売上高とも低調でありました。

送電工事は、電力各社の送電線補修、保安対策工事に回復が見られましたが、受注高は低調でありました。売上高は前期繰越工事の完成が寄与し好調でありました。管工事は、公共設備工事が減少し、受注高、売上高とも低調でありました。設立2年目の中国の子会社、シンガポールの子会社とも低調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高14,518百万円（前年同四半期比26.4%増）、売上高10,450百万円（同17.2%増）、セグメント利益は、利益管理の徹底、増収効果により608百万円（同589.4%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、水害の影響を脱し、HDD・自動車部品が回復したため、受注高663百万円（同87.0%増）、売上高663百万円（同87.0%増）、セグメント利益は、増収効果、生産効率アップにより104百万円（同547.2%増）となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、自動車部品業界の設備投資が低調なため、受注高117百万円(同31.8%減)、売上高78百万円(同30.1%減)、セグメント損失2百万円(前年同四半期は15百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結累計期間中に797百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,417百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が490百万円となり、また仕入れ債務の増加等による収入がありました。売上債権の増加が1,506百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,391百万円の支出(前年同四半期比71.9%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、175百万円の支出(同6.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により640百万円の収入(同1,423.7%増)となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は14,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,413百万円増加しました。主に短期借入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から48.8%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,192百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,640百万円（同65.1%増）となりました。

売上総利益率は実行予算管理を強化し利益確保に努めたことと、増収効果により、14.7%（前年同四半期は10.6%）となり、4.1ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,149百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は14百万円の収益（同10.9%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間は505百万円の経常利益（前年同四半期は72百万円の経常損失）となりました。

特別損失

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は15百万円の損失（同40.2%増）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は291百万円の四半期純利益（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）となりました。

1株当たりの四半期純利益は54円44銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純損失は12円88銭）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,257千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	476	8.87
田辺 よし江	東京都荒川区	443	8.27
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	410	7.65
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	138	2.58
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111	2.07
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,602	48.51

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,422	1,417,557
受取手形・完成工事未収入金等	2 9,991,851	2 11,555,913
未成工事支出金	410,157	1,339,971
その他のたな卸資産	1 155,961	1 155,380
繰延税金資産	250,852	252,611
その他	79,787	39,786
貸倒引当金	983	1,091
流動資産合計	13,103,049	14,760,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,180	3,959,380
機械、運搬具及び工具器具備品	2,118,779	2,200,600
土地	1,446,869	1,447,821
リース資産	99,872	102,320
建設仮勘定	19,190	144,763
減価償却累計額	3,761,363	3,912,458
有形固定資産合計	3,860,528	3,942,428
無形固定資産		
無形固定資産	97,824	97,634
投資その他の資産		
投資有価証券	534,344	273,113
繰延税金資産	234,715	249,352
その他	97,239	101,818
投資その他の資産合計	866,299	624,284
固定資産合計	4,824,652	4,664,346
資産合計	17,927,701	19,424,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,570,655	3,799,984
短期借入金	1,540,000	2,340,000
リース債務	19,553	18,921
未払金	1,049,675	1,296,637
未払費用	278,772	277,091
未払法人税等	262,270	189,444
未成工事受入金	57,933	344,400
完成工事補償引当金	20,654	22,257
工事損失引当金	1,000	36,000
賞与引当金	569,853	449,395
役員賞与引当金	34,000	18,000
その他	53,297	78,599
流動負債合計	7,457,666	8,870,732
固定負債		
長期借入金	210,000	140,000
リース債務	44,796	38,115
退職給付引当金	638,385	638,116
役員退職慰労引当金	246,094	254,246
固定負債合計	1,139,275	1,070,478
負債合計	8,596,942	9,941,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,414,930	7,568,956
自己株式	6,507	6,507
株主資本合計	9,769,062	9,923,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,687	25,555
為替換算調整勘定	479,990	465,379
その他の包括利益累計額合計	438,303	439,824
純資産合計	9,330,759	9,483,265
負債純資産合計	17,927,701	19,424,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,381,577	11,192,202
売上原価	8,388,127	9,551,765
売上総利益	993,449	1,640,436
販売費及び一般管理費	1,078,932	1,149,044
営業利益又は営業損失()	85,482	491,392
営業外収益		
受取利息	863	595
受取配当金	2,856	2,371
受取地代家賃	15,680	15,397
助成金収入	-	8,934
その他	16,513	7,428
営業外収益合計	35,913	34,727
営業外費用		
支払利息	8,313	9,873
コミットメントフィー	5,260	5,260
投資有価証券評価損	9,060	1,930
その他	285	3,256
営業外費用合計	22,919	20,320
経常利益又は経常損失()	72,488	505,799
特別利益		
固定資産売却益	511	-
投資有価証券売却益	5,412	3,330
特別利益合計	5,924	3,330
特別損失		
固定資産処分損	726	171
固定資産売却損	14	-
投資有価証券評価損	16,329	18,899
その他	80	-
特別損失合計	17,150	19,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,714	490,058
法人税等	14,817	198,774
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,897	291,284
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	68,897	291,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,897	291,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	16,131
為替換算調整勘定	35,653	14,611
その他の包括利益合計	36,376	1,520
四半期包括利益	105,273	289,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,273	289,763
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,714	490,058
減価償却費	156,866	154,823
投資有価証券評価損益(は益)	25,389	20,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,435	108
賞与引当金の増減額(は減少)	136,757	136,457
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,202	7,769
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	102	1,602
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,500	35,000
受取利息及び受取配当金	3,627	2,966
支払利息	8,313	9,873
為替差損益(は益)	126	847
投資有価証券売却損益(は益)	5,412	3,330
有形固定資産売却損益(は益)	496	-
固定資産廃棄損	226	171
売上債権の増減額(は増加)	995,320	1,506,685
未成工事支出金の増減額(は増加)	809,916	875,176
たな卸資産の増減額(は増加)	44,387	1,504
その他の流動資産の増減額(は増加)	395,809	44,675
仕入債務の増減額(は減少)	526,604	391,534
未成工事受入金の増減額(は減少)	156,821	283,187
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,427	37,119
その他	633	807
小計	796,504	1,118,942
利息及び配当金の受取額	3,719	2,966
利息の支払額	8,348	9,966
法人税等の支払額	8,103	265,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,236	1,391,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,468	171,040
有形固定資産の売却による収入	538	-
無形固定資産の取得による支出	3,986	4,965
投資有価証券の取得による支出	84,211	101,069
投資有価証券の売却による収入	55,430	103,275
貸付金の回収による収入	147	224
その他	8,822	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,372	175,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	70,000	70,000
配当金の支払額	80,157	79,996
リース債務の返済による支出	7,833	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,009	640,119

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,985	8,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,585	918,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,265	2,215,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	120,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,117,679	1,417,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、田工商貿(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は、当社グループ全体としての重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,241千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
材料貯蔵品	155,961千円	155,380千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	127,479千円	446,556千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,400,000	2,200,000
差引額	1,100,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	318,572千円	336,923千円
賞与引当金繰入額	153,409	165,710
役員賞与引当金繰入額	-	18,000
退職給付費用	18,123	16,353
役員退職慰労引当金繰入額	8,312	8,152
減価償却費	54,168	54,548
事業税	11,000	12,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,117,679千円	1,417,557千円
現金及び現金同等物	2,117,679	1,417,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,914,774	354,826	9,269,601	111,976	9,381,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,914,774	354,826	9,269,601	111,976	9,381,577
セグメント利益	88,315	16,117	104,433	15,221	119,655

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,433
「その他」の区分の利益	15,221
全社費用(注)	205,137
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,482

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,450,210	663,670	11,113,880	78,321	11,192,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460	-	460	-	460
計	10,450,670	663,670	11,114,340	78,321	11,192,662
セグメント利益	608,831	104,302	713,133	2,023	711,110

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,133
「その他」の区分の利益	2,023
セグメント間取引消去	460
全社費用(注)	219,257
四半期連結損益計算書の営業利益	491,392

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
著しい変動はありません。

(有価証券関係)
著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
著しい変動はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円88銭	54円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,897	291,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,897	291,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。